



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者(役職名) 社長室担当本部長 (氏名) 安重 貴城 (TEL) 03(3507)3349
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,194	△15.7	2,172	△13.4	2,314	△12.9	1,571	12.7
2020年3月期	70,190	0.5	2,509	6.9	2,658	5.3	1,394	△24.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,925百万円(52.6%) 2020年3月期 1,261百万円(△32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	73.22	—	7.4	4.2	3.7
2020年3月期	64.61	—	6.9	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,308	21,969	40.8	1,021.38
2020年3月期	57,045	20,924	36.0	951.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,749百万円 2020年3月期 20,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	532	642	△312	9,904
2020年3月期	3,555	△1,826	△586	9,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	431	31.0	2.1
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	425	27.3	2.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	6.4	2,400	10.5	2,500	8.0	1,650	5.0	77.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）八洲電子ソリューションズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	21,782,500株	2020年3月期	21,782,500株
2021年3月期	487,681株	2020年3月期	190,264株
2021年3月期	21,465,335株	2020年3月期	21,584,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,074	△6.9	803	△30.3	1,663	2.2	1,394	45.7
2020年3月期	44,119	△4.3	1,153	△12.2	1,627	△1.4	957	△29.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	64.95		—					
2020年3月期	44.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	39,632		18,081		45.6	849.11		
2020年3月期	43,388		17,268		39.8	799.74		

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,081百万円 2020年3月期 17,268百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び安全確保のため、決算説明会を中止することといたします。決算説明資料については、当社ホームページに2021年5月26日に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が大幅に停滞し、極めて厳しい状況で推移するなか、各種政策による効果もあり持ち直しの動きがあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下、鉄鋼・石油・一般産業・設備・交通業界を中心とした当社グループを取巻く事業環境は、国内需要の低迷が長引き、厳しい状況が続いておりますが、ソリューション・エンジニアリング力の強化とグループ会社の収益力強化を推進し、業績への影響を最小限とすべく事業に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による産業機械業界及び交通業界の低迷等の影響を大きく受け、産業・交通分野の大型更新工事が翌期に延伸したこと、また一部の工事案件の進捗が遅延したこと、並びに八洲電子ソリューションズ株式会社の全株式を譲渡し連結の範囲からはずれたことが前連結会計年度を下回る要因となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は591億94百万円(前年比15.7%減)、営業利益は21億72百万円(前年比13.4%減)、経常利益は23億14百万円(前年比12.9%減)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上していた特別損失4億44百万円が当連結会計年度は発生しないため、15億71百万円(前年比12.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、2020年4月より八洲電子ソリューションズ株式会社の株式譲渡に伴い、報告セグメントを従来のものから「電子デバイス・コンポーネント事業」を廃止し、「プラント事業」「産業・交通事業」の2つのセグメントに変更しております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、鉄鋼分野において市況低迷により設備の休止等の影響がありましたが、昨年度以前の既受注案件である老朽設備のリニューアル工事等の大型案件が予定通り実施され、売上高は堅調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、石油・化学分野において新型コロナウイルス感染症の影響による国内外需要の減少や、企業統合に伴う事業再編による設備投資の見送りなどもあり、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は167億90百万円(前年比13.9%減)、営業利益は12億21百万円(前年比17.7%減)となりました。

②産業・交通事業

一般産業分野では、医薬及び化学関連の顧客の新規設備投資や、セキュリティ・情報制御システムによる更新案件の取込みにより、売上高は好調に推移しました。

空調設備分野では、一部の工事案件の進捗が遅延しましたが、大口空調機納入案件や感染症対策の陰圧ブースユニットが順調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

産業機器分野では、新型コロナウイルス感染症拡大による市況悪化の影響により、設備機械関連セットメーカーの生産減少や首都圏を中心とした再開案件の計画延期等により、売上高は低調に推移しました。

交通分野では、新型コロナウイルス感染症による影響を強く受け、列車運行システム関連工事及び受変電設備の大型更新工事が減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業・交通事業の売上高は424億4百万円(前年比3.2%減)、となりましたが、高付加価値案件の増加と原価低減を行った結果、営業利益は29億13百万円(前年比5.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は533億8百万円で、前連結会計年度末に比べ37億37百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(95億62百万円から106億77百万円へ11億15百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(236億71百万円から203億円へ33億71百万円減)、商品(29億64百万円から21億64百万円へ8億円減)、建物(36億76百万円から34億76百万円へ2億円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は313億39百万円で、前連結会計年度末に比べ47億81百万円減少しております。主な要因は、前受金(45億13百万円から45億77百万円へ63百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(231億52百万円から195億96百万円へ35億56百万円減)、関係会社株式譲渡損失引当金(4億44百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は219億69百万円で、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(184億93百万円から196億32百万円へ11億39百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億32百万円増加、投資活動により6億42百万円増加、財務活動により3億12百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は99億4百万円と前連結会計年度と比較して8億62百万円(前年比9.5%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、5億32百万円(前年比85.0%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億20百万円、売上債権の減少額9億5百万円、たな卸資産の減少額1億41百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額22億88百万円、法人税等の支払額8億54百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、6億42百万円(前年度は18億26百万円の支出)となりました。

これは主に、短期貸付金の増減額10億91百万円、子会社株式の売却による収入4億58百万円、有形固定資産の売却による収入2億96百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出11億82百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、3億12百万円(前年度は5億86百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額6億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、自己株式の取得による支出3億3百万円、配当金の支払額4億31百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。また、当社グループを取り巻く事業環境も、厳しい状況が続くと推測されますが、ソリューション・エンジニアリングの強化とグループ会社の収益力強化を推進し、更なる事業規模の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

このような状況下、次期(2022年3月期)の連結業績見通しは、2021年4月21日に開示したとおり、売上高630億円(前年比6.4%増)、営業利益24億円(前年比10.5%増)、経常利益25億円(前年比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円(前年比5.0%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,562	10,677
受取手形及び売掛金	23,671	20,300
電子記録債権	4,048	3,913
有価証券	—	100
商品	2,964	2,164
原材料	39	38
未成工事支出金	151	243
仕掛品	305	286
未収入金	2,294	1,794
その他	2,556	2,157
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,592	41,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,825	4,477
減価償却累計額	△1,149	△1,001
建物（純額）	3,676	3,476
機械装置及び運搬具	457	437
減価償却累計額	△386	△377
機械装置及び運搬具（純額）	70	59
工具、器具及び備品	583	537
減価償却累計額	△375	△380
工具、器具及び備品（純額）	208	157
土地	3,633	3,667
建設仮勘定	—	822
有形固定資産合計	7,588	8,182
無形固定資産		
ソフトウェア	290	312
のれん	87	65
その他	42	4
無形固定資産合計	419	383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,463	2,404
繰延税金資産	666	326
その他	319	338
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	3,444	3,067
固定資産合計	11,453	11,633
資産合計	57,045	53,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,152	19,596
前受金	4,513	4,577
短期借入金	695	795
未払金	3,034	2,434
未払法人税等	427	312
賞与引当金	919	858
関係会社株式譲渡損失引当金	444	—
その他	583	610
流動負債合計	33,770	29,183
固定負債		
長期借入金	—	290
繰延税金負債	26	24
退職給付に係る負債	2,226	1,750
資産除去債務	16	15
その他	80	75
固定負債合計	2,349	2,155
負債合計	36,120	31,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,050
利益剰余金	18,493	19,632
自己株式	△181	△458
株主資本合計	20,934	21,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	423
退職給付に係る調整累計額	△695	△484
その他の包括利益累計額合計	△394	△60
非支配株主持分	384	219
純資産合計	20,924	21,969
負債純資産合計	57,045	53,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	56,360	46,102
工事売上高	13,830	13,092
売上高合計	70,190	59,194
売上原価		
商品売上原価	45,972	37,252
工事売上原価	11,560	10,412
売上原価合計	57,533	47,665
売上総利益		
商品売上総利益	10,387	8,850
工事売上総利益	2,269	2,679
売上総利益合計	12,656	11,529
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,572	4,454
賞与引当金繰入額	752	677
退職給付費用	294	345
法定福利費	841	799
地代家賃	270	262
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	315	329
運送費及び保管費	219	135
旅費及び通信費	579	411
その他	2,300	1,942
販売費及び一般管理費合計	10,147	9,357
営業利益	2,509	2,172
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	41	36
仕入割引	7	6
不動産賃貸料	2	2
業務受託料	38	48
その他	57	43
営業外収益合計	157	148
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	3	3
為替差損	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	2,658	2,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	48
投資有価証券売却益	—	67
保険解約返戻金	4	1
その他	3	1
特別利益合計	7	119
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	444	—
固定資産除却損	12	6
会員権売却損	—	5
その他	61	1
特別損失合計	517	13
税金等調整前当期純利益	2,147	2,420
法人税、住民税及び事業税	859	656
法人税等調整額	△114	167
法人税等合計	744	823
当期純利益	1,403	1,596
非支配株主に帰属する当期純利益	8	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,394	1,571

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,403	1,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	117
退職給付に係る調整額	△10	211
その他の包括利益合計	△142	328
包括利益	1,261	1,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248	1,905
非支配株主に係る包括利益	13	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	17,532	△204	19,950	437	△685	△248	386	20,089
当期変動額										
剰余金の配当			△431		△431					△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,394		1,394					1,394
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△2	23	20					20
連結子会社株式の取得による 持分の増減					—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△135	△10	△146	△1	△148
当期変動額合計	—	—	960	23	984	△135	△10	△146	△1	835
当期末残高	1,585	1,037	18,493	△181	20,934	301	△695	△394	384	20,924

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	18,493	△181	20,934	301	△695	△394	384	20,924
当期変動額										
剰余金の配当			△431		△431					△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,571		1,571					1,571
自己株式の取得				△303	△303					△303
自己株式の処分			△0	26	25					25
連結子会社株式の取得による 持分の増減		13			13					13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						122	211	333	△165	168
当期変動額合計	—	13	1,139	△277	875	122	211	333	△165	1,044
当期末残高	1,585	1,050	19,632	△458	21,810	423	△484	△60	219	21,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,147	2,420
減価償却費	341	355
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△48
有形固定資産除却損	12	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△67
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	444	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△161	△165
受取利息及び受取配当金	△50	△47
支払利息	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	5,254	905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,050	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,213	△2,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152	52
未収入金の増減額 (△は増加)	△204	498
未払金の増減額 (△は減少)	△214	△438
その他	△74	13
小計	4,516	1,340
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,006	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,864	△1,182
有形固定資産の売却による収入	16	296
無形固定資産の取得による支出	△109	△110
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	13	120
投資有価証券の償還による収入	150	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	1,091
子会社株式の売却による収入	—	458
敷金の差入による支出	△7	△7
敷金の回収による収入	51	8
定期預金の増減額 (△は増加)	11	△0
関係会社株式の取得による支出	△82	△5
その他	12	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600
長期借入金の返済による支出	△140	△10
自己株式の取得による支出	△0	△303
配当金の支払額	△431	△431
非支配株主への配当金の支払額	△15	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143	862
現金及び現金同等物の期首残高	7,898	9,041
現金及び現金同等物の期末残高	9,041	9,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」及び「産業・交通事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業・交通事業」は、主に空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、車両及び車両電気品、駅設備関連システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月1日付で、八洲電子ソリューションズ株式会社の株式譲渡に伴い報告セグメントを従来の「プラント事業」「産業・交通事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から「プラント事業」「産業・交通事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、株式譲渡前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,497	43,826	6,866	70,190	—	70,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	347	11	593	△593	—
計	19,731	44,174	6,877	70,783	△593	70,190
セグメント利益	1,484	2,773	191	4,450	△1,940	2,509
セグメント資産	13,587	29,613	3,257	46,459	10,586	57,045
その他の項目						
減価償却費	78	179	3	261	79	341
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	152	1,932	41	2,126	27	2,154

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,790	42,404	59,194	—	59,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	527	861	△861	—
計	17,123	42,932	60,055	△861	59,194
セグメント利益	1,221	2,913	4,134	△1,962	2,172
セグメント資産	10,015	32,036	42,052	11,255	53,308
その他の項目					
減価償却費	82	195	277	77	355
のれんの償却額	21	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	264	965	1,229	12	1,242

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・コンポ ネット事業	計		
当期末残高	87	—	—	87	—	87

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
当期末残高	65	—	65	—	65

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	951.29円	1,021.38円
1株当たり当期純利益金額	64.61円	73.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,394	1,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,394	1,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,584	21,465

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,924	21,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	384	219
(うち非支配株主持分)(百万円)	(384)	(219)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,540	21,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,592	21,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。